



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 賢一

TEL 03-5213-1133

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	133,016	△9.1	10,267	△41.5	12,154	△35.1	8,989	△20.8
24年3月期第3四半期	146,387	19.3	17,536	13.1	18,717	9.7	11,349	11.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,123百万円 (△13.4%) 24年3月期第3四半期 10,535百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	70.84	70.75
24年3月期第3四半期	89.79	89.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	191,994	111,297	54.7	824.71
24年3月期	208,092	107,466	47.6	784.12

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 105,098百万円 24年3月期 99,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
25年3月期	—	18.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	16.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,500	△9.1	14,200	△37.9	16,400	△33.5	12,000	△18.7	94.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	128,265,799 株	24年3月期	127,212,607 株
25年3月期3Q	828,021 株	24年3月期	837,579 株
25年3月期3Q	126,906,403 株	24年3月期3Q	126,402,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する情報	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報等	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
	(1) 生産、受注及び販売の状況	11
	(2) 海外売上高	12
	(3) 平成25年3月期通期 連結業績予想(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、米国の経済持ち直しや、欧州諸国の債務危機に緩和が見られたものの、主要市場である中国の景気減速等、厳しい状況が続いており、特に中国建設機械市場では需要の落ち込みが顕著となりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧は徐々に進み、12月の安倍政権発足に伴う円安の兆しなどが見られましたが、デフレの脱却からは程遠い状況が続いております。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、スイスのGilgen Door Systems AG買収による売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて、売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても減益となりました。

## ① 売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13,371百万円(9.1%)減少の133,016百万円となり、営業利益は同7,269百万円(41.5%)減少し、10,267百万円となりました。営業利益率は同4.3ポイント低下し、7.7%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比5.9%減少の30,963百万円、営業利益は同42.5%減少の3,522百万円となりました。

精密減速機は、国内外の産業用ロボットメーカーによる在庫調整および、その他用途向け低迷の影響を受けて減収となりました。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比8.5%減少の32,498百万円、営業利益は同37.5%減少の2,799百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内市場が新車両投入の端境期にあることと、中国向けの減少により減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、造船市況停滞の影響を受けて減収となりました。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比27.4%減少の35,844百万円、営業利益は同71.1%減少の1,504百万円となりました。

油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、民間航空機需要は堅調ながら、防衛需要が若干減少し、横ばいとなりました。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比17.8%増加の33,710百万円、営業利益は同40.9%増加の2,441百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調であることやGilgen Door Systems AG買収による売上増により増収となりました。包装機は、海外向け拡販が寄与し増収となりました。

## ② 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比6,563百万円(35.1%)減少の12,154百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が減少したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加等により前年同期比493百万円増加の2,297百万円、営業外費用は寄付金及び為替差損の減少等もあり前年同期比212百万円減少の410百万円となりました。

## ③ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比2,359百万円(20.8%)減少の8,989百万円となりました。

特別利益は、グループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により前年同期比673百万円増加の1,083百万円、特別損失は、固定資産処分損の減少等の影響により、前年同期比46百万円減少の138百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比5,843百万円減少の13,099百万円となりました。法人税等は前年同期比2,656百万円減少の3,851百万円となり、少数株主利益は、前年同期比826百万円減少の258百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は105,468百万円、固定資産は86,525百万円であり、その結果、総資産は191,994百万円と前連結会計年度末比16,098百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,276百万円、有形固定資産の増加1,460百万円であります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少4,985百万円、有価証券の減少12,998百万円であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は51,246百万円、固定負債は29,450百万円であり、その結果、負債合計は80,697百万円と前連結会計年度末比19,928百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少5,129百万円、短期借入金の減少5,203百万円、未払法人税等の減少2,592百万円であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は111,297百万円であり、自己資本は105,098百万円と前連結会計年度末比6,005百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益8,989百万円による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加1,581百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,465百万円、少数株主持分の減少2,241百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第3四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成24年10月31日に発表しました平成25年3月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成25年1月31日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成24年10月31日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

## 平成25年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	185,000	17,000	19,200	14,300	112 68
今回修正予想(B)	180,500	14,200	16,400	12,000	94 56
増減額(B-A)	△4,500	△2,800	△2,800	△2,300	—
増減率(%)	△2.4	△16.5	△14.6	△16.1	—
前期実績	198,527	22,858	24,656	14,756	116 74

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,505	11,900
受取手形及び売掛金	47,539	42,553
有価証券	34,998	22,000
商品及び製品	3,263	4,673
仕掛品	7,776	9,433
原材料及び貯蔵品	9,070	9,279
繰延税金資産	2,910	2,966
その他	3,038	2,812
貸倒引当金	△173	△152
流動資産合計	123,929	105,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,407	16,515
機械装置及び運搬具（純額）	17,174	17,902
工具、器具及び備品（純額）	2,420	2,321
土地	14,411	14,418
建設仮勘定	1,095	1,811
有形固定資産合計	51,509	52,969
無形固定資産		
のれん	14,570	14,029
その他	1,267	1,586
無形固定資産合計	15,838	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	16,027
繰延税金資産	388	388
その他	1,639	1,672
貸倒引当金	△142	△148
投資その他の資産合計	16,816	17,939
固定資産合計	84,163	86,525
資産合計	208,092	191,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,601	29,471
短期借入金	11,412	6,209
未払法人税等	4,471	1,878
製品保証引当金	1,541	1,226
受注損失引当金	80	61
その他	18,789	12,398
流動負債合計	70,897	51,246
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,281	10,292
退職給付引当金	7,335	6,876
役員退職慰労引当金	171	172
繰延税金負債	915	935
その他	1,024	1,173
固定負債合計	29,728	29,450
負債合計	100,625	80,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,445	19,026
利益剰余金	74,815	79,326
自己株式	△753	△738
株主資本合計	101,507	107,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	892
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	△3,436	△3,403
その他の包括利益累計額合計	△2,414	△2,516
新株予約権	208	274
少数株主持分	8,165	5,923
純資産合計	107,466	111,297
負債純資産合計	208,092	191,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	146,387	133,016
売上原価	108,714	100,696
売上総利益	37,673	32,320
販売費及び一般管理費	20,136	22,052
営業利益	17,536	10,267
営業外収益		
受取利息	55	87
受取配当金	81	69
受取賃貸料	194	181
持分法による投資利益	1,287	1,572
為替差益	—	101
その他	185	285
営業外収益合計	1,804	2,297
営業外費用		
支払利息	118	181
為替差損	130	—
寄付金	178	3
その他	195	225
営業外費用合計	623	410
経常利益	18,717	12,154
特別利益		
固定資産売却益	165	45
投資有価証券売却益	2	—
ゴルフ会員権売却益	—	10
負ののれん発生益	—	1,026
事業譲渡益	60	—
退職給付制度改定益	49	—
受取補償金	131	—
特別利益合計	409	1,083
特別損失		
固定資産処分損	169	76
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	10	1
ゴルフ会員権評価損	4	0
株式交換関連費用	—	53
特別損失合計	184	138
税金等調整前四半期純利益	18,942	13,099
法人税等	6,508	3,851
少数株主損益調整前四半期純利益	12,434	9,248
少数株主利益	1,085	258
四半期純利益	11,349	8,989

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,434	9,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△908	△140
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△942	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	7
その他の包括利益合計	△1,898	△124
四半期包括利益	10,535	9,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,597	8,888
少数株主に係る四半期包括利益	938	235

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,893	35,510	49,355	28,628	146,387	—	146,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	165	505	726	1,420	(1,420)	—
計	32,916	35,675	49,860	29,355	147,807	(1,420)	146,387
セグメント利益	6,125	4,475	5,202	1,732	17,536	—	17,536

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,420百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては15,041百万円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,963	32,498	35,844	33,710	133,016	—	133,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	119	690	72	903	(903)	—
計	30,984	32,617	36,535	33,782	133,919	(903)	133,016
セグメント利益	3,522	2,799	1,504	2,441	10,267	—	10,267

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△903百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,019百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が55百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が13百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が40百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が6百万円それぞれ増加しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象により資本剰余金が1,582百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,026百万円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	32,781	△1.6
輸送用機器事業	33,749	△6.9
航空・油圧機器事業	36,654	△26.8
産業用機器事業	35,824	20.1
合計	139,009	△7.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	27,338	△20.2	9,002	△17.5
輸送用機器事業	30,268	△0.8	17,209	△2.8
航空・油圧機器事業	37,006	△24.6	25,418	△10.5
産業用機器事業	34,618	△5.2	15,558	△4.1
合計	129,231	△14.1	67,188	△8.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	30,963	△5.9
輸送用機器事業	32,498	△8.5
航空・油圧機器事業	35,844	△27.4
産業用機器事業	33,710	17.8
合計	133,016	△9.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## (2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,900	9,490	21,588	395	54,375
II 連結売上高(百万円)					133,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	7.2	16.2	0.3	40.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (3) 平成25年3月期通期 連結業績予想(セグメント情報)

(売上高)

(百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想(A) (平成24年10月31日発表)	42,400	47,000	46,800	48,800	185,000
今回修正予想(B)	41,300	45,000	46,200	48,000	180,500
増減額(B-A)	△1,100	△2,000	△600	△800	△4,500
増減率(%)	△2.6	△4.3	△1.3	△1.6	△2.4
前期実績	44,199	48,289	64,240	41,798	198,527

(営業利益)

(百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想(A) (平成24年10月31日発表) (営業利益率)	6,200 (14.6%)	5,100 (10.9%)	1,600 (3.4%)	4,100 (8.4%)	17,000 (9.2%)
今回修正予想(B) (営業利益率)	5,200 (12.6%)	4,100 (9.1%)	1,400 (3.0%)	3,500 (7.3%)	14,200 (7.9%)
増減額(B-A)	△1,000	△1,000	△200	△600	△2,800
増減率(%)	△16.1	△19.6	△12.5	△14.6	△16.5
前期実績	8,013	6,068	6,130	2,646	22,858